

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、グロースマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

## 三菱UFJ スタイルセレクト・ グロースファンド

愛称：飛躍



第37期（決算日：2019年3月11日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」は、去る3月11日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2017年3月10日)	6,794	0	20.0	150.40	14.2	97.9	—	1,769
34期(2017年9月11日)	7,344	0	8.1	161.11	7.1	96.8	—	1,806
35期(2018年3月12日)	8,401	0	14.4	174.95	8.6	97.0	—	1,950
36期(2018年9月10日)	7,961	0	△ 5.2	169.85	△ 2.9	95.7	—	1,788
37期(2019年3月11日)	7,142	0	△10.3	159.42	△ 6.1	96.3	—	1,526

- (注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年9月10日	円	%		%	%	%
9月末	7,961	—	169.85	—	95.7	—
10月末	8,620	8.3	182.33	7.3	96.3	—
11月末	7,469	△ 6.2	162.48	△ 4.3	96.0	—
12月末	7,603	△ 4.5	166.78	△ 1.8	96.4	—
2019年1月末	6,652	△16.4	147.93	△12.9	96.4	—
2月末	6,902	△13.3	154.62	△ 9.0	96.2	—
(期末) 2019年3月11日	7,230	△ 9.2	161.38	△ 5.0	95.3	—
	7,142	△10.3	159.42	△ 6.1	96.3	—

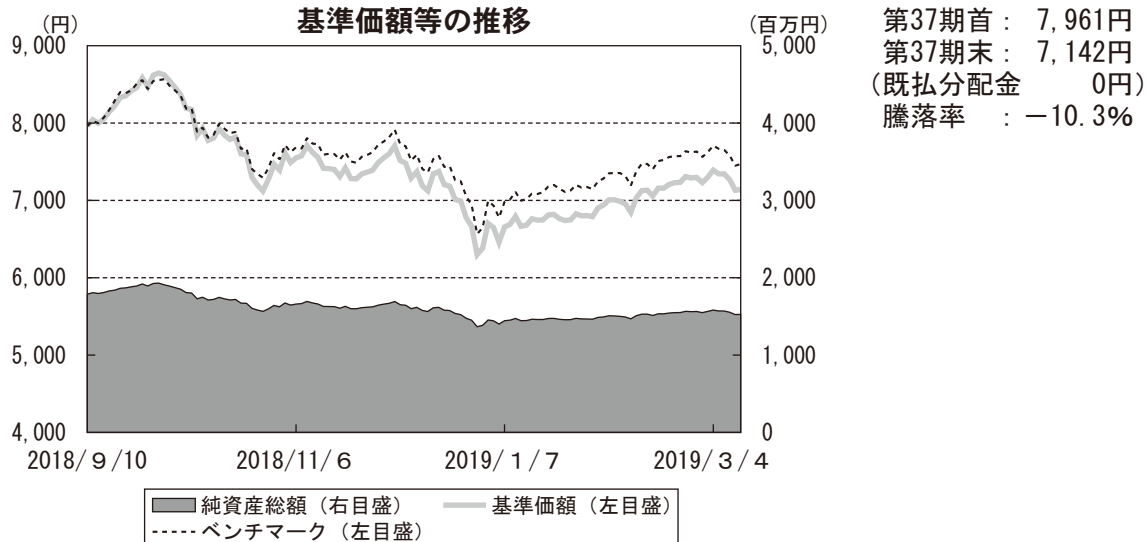
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2018/9/11～2019/3/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ10.3%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.1%）を4.2%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉の進展が期待されたことなどが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第37期：2018/9/11～2019/3/11)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年10月上旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。
- ・10月中旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド＞

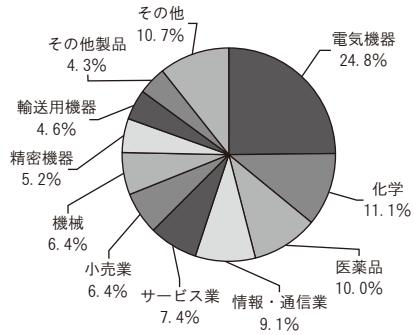
- ・グロースマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

## ＜グロースマザーファンド＞

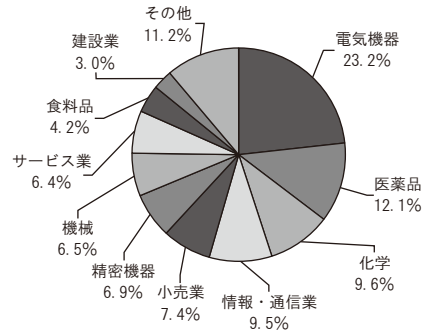
基準価額は期首に比べ9.5%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね65～70銘柄程度で推移させました。完全子会社化することを発表したユニーとの相乗効果による業績拡大などに期待できると判断した「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」、家庭用冷凍食品事業の中長期的な成長が予想される「ニチレイ」など22銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「Zozo」、「ポーラ・オルビスホールディングス」など24銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2018年9月10日)



期末 (2019年3月11日)



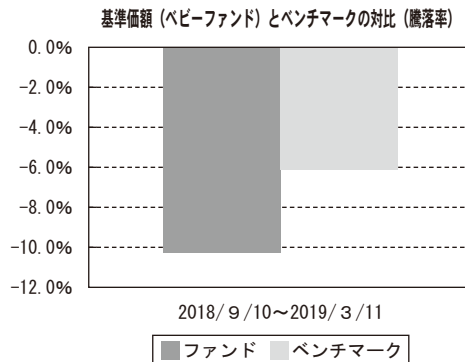
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

### <三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.1%）を4.2%下回りました。実質的な運用を行ってまいりますマザーファンドでベンチマークを3.4%下回ったことによるものです。



### <グロースマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス）の騰落率（-6.1%）を3.4%下回りました。
- ・業種配分効果としては、精密機器、鉄鋼などがプラスに寄与しましたが、陸運業、情報・通信業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、「キーエンス」、「ペプチドリーム」などがプラスに寄与しましたが、「エムスリー」、「ZOZO」などがマイナスに影響しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・キーエンス：検出・計測制御機器大手。工場の自動化需要を背景に主力のセンサーの成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米中貿易摩擦の激化に伴い世界経済の先行き不透明感が台頭する中で、業績が堅調に推移していることなどが評価されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：創薬開発プラットフォームシステムPDPSを有するバイオ医薬品企業。PDPSによる自社プロジェクトや、世界中の戦略的パートナーとの緊密な連携による新薬開発に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。参天製薬や塩野義製薬などとの共同研究の発表などが好感されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ZOZO：インターネット上のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営と、アパレル各社の自社電子商取引（EC）サイトの運営支援などを手掛ける。アパレル業界におけるECの持続的な成長などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。自社プライベートブランド商品を展開したものの、その利益貢献には時間がかかるとの見方が強まったことなど背景に、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・エムスリー：医療従事者（＝医師、看護師、薬剤師、医学生など）向けインターネットサイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社の事業機会の拡大などに期待して期首よりオーバーウェイト。しかし、2018年7－9月決算が事前の市場の期待に比べて物足りない結果との評価が広がったと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第37期
	2018年9月11日～2019年3月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	581

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・今後もグロースマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

### <グロースマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、実体経済や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 68 (32) (32) ( 4 )	% 0.915 (0.430) (0.430) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.058 (0.058)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	72	0.974	
期中の平均基準価額は、7,381円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年3月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グロースマザーファンド	千口 135	千円 136	千口 93,219	千円 96,572

## ○株式売買比率

(2018年9月11日～2019年3月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,114,263千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,555,077千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年3月11日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;グロースマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 213	% 21.7	百万円 980	百万円 212	% 18.7	百万円 1,134

平均保有割合 60.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	932千円
うち利害関係人への支払額 (B)	196千円
(B) / (A)	21.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グロースマザーファンド	千口 1,634,409	千口 1,541,325	千円 1,523,292

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グロースマザーファンド	千円 1,523,292	% 98.8
コール・ローン等、その他	18,781	1.2
投資信託財産総額	1,542,073	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,542,073,389
コール・ローン等	18,228,178
グロースマザーファンド(評価額)	1,523,292,455
未収入金	552,756
(B) 負債	15,204,679
未払解約金	434,880
未払信託報酬	14,747,291
未払利息	11
その他未払費用	22,497
(C) 純資産総額(A-B)	1,526,868,710
元本	2,137,843,713
次期繰越損益金	△ 610,975,003
(D) 受益権総口数	2,137,843,713口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,142円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,246,568,261円  
 期中追加設定元本額 145,812円  
 期中一部解約元本額 108,870,360円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7142円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は610,975,003円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年9月11日～ 2019年3月11日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	534,897円
分配準備積立金額	123,731,478円
当ファンドの分配対象収益額	124,266,375円
1万口当たり収益分配対象額	581円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2018年9月11日～2019年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,331
受取利息	5
支払利息	△ 3,336
(B) 有価証券売買損益	△160,578,856
売買益	8,041,209
売買損	△168,620,065
(C) 信託報酬等	△ 14,769,895
(D) 当期損益金(A+B+C)	△175,352,082
(E) 前期繰越損益金	△244,800,068
(F) 追加信託差損益金	△190,822,853
(配当等相当額)	( 534,788)
(売買損益相当額)	(△191,357,641)
(G) 計(D+E+F)	△610,975,003
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△610,975,003
追加信託差損益金	△190,822,853
(配当等相当額)	( 534,897)
(売買損益相当額)	(△191,357,750)
分配準備積立金	123,731,478
繰越損益金	△543,883,628

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## グロースマザーファンド

### 《第37期》決算日2019年3月11日

[計算期間：2018年9月11日～2019年3月11日]

「グロースマザーファンド」は、3月11日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2017年3月10日)	9,063	21.1	150.40	14.2	98.1	—	2,855
34期(2017年9月11日)	9,888	9.1	161.11	7.1	97.0	—	3,097
35期(2018年3月12日)	11,416	15.5	174.95	8.6	97.2	—	3,107
36期(2018年9月10日)	10,918	△ 4.4	169.85	△ 2.9	95.9	—	2,999
37期(2019年3月11日)	9,883	△ 9.5	159.42	△ 6.1	96.6	—	2,528

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年9月10日	円	%		%	%	%
	10,918	—	169.85	—	95.9	—
9月末	11,833	8.4	182.33	7.3	96.5	—
10月末	10,267	△ 6.0	162.48	△ 4.3	96.2	—
11月末	10,467	△ 4.1	166.78	△ 1.8	96.6	—
12月末	9,170	△16.0	147.93	△12.9	96.6	—
2019年1月末	9,531	△12.7	154.62	△ 9.0	96.4	—
2月末	10,000	△ 8.4	161.38	△ 5.0	95.5	—
(期 末) 2019年3月11日						
	9,883	△ 9.5	159.42	△ 6.1	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

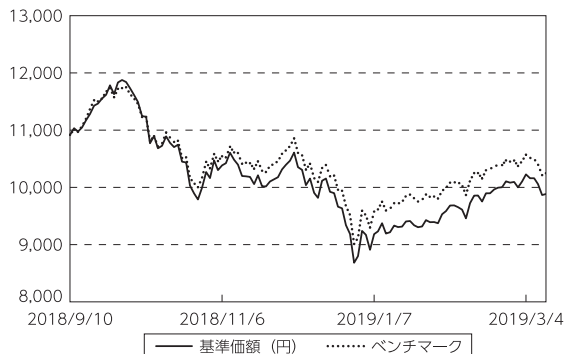
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.5%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−6.1%)を3.4%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2018年10月上旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。
- ・10月中旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
  - ・組入銘柄数は概ね65～70銘柄程度で推移させました。完全子会社化することを発表したユニとの相乗効果による業績拡大などに期待できると判断した「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」、家庭用冷凍食品事業の中長期的な成長が予想される「ニチレイ」など22銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「ZOZO」、「ポーラ・オルビスホールディングス」など24銘柄程度を全株売却しました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−6.1%)を3.4%下回りました。

- ・業種配分効果としては、精密機器、鉄鋼などがプラスに寄与しましたが、陸運業、情報・通信業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、「キーエンス」、「ペプチドリーム」などがプラスに寄与しましたが、「エムスリー」、「ZOZO」などがマイナスに影響しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・キーエンス：検出・計測制御機器大手。工場の自動化需要を背景に主力のセンサーの成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米中貿易摩擦の激化に伴い世界経済の先行き不透明感が台頭する中で、業績が堅調に推移していることなどが評価されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：創薬開発プラットフォームシステムPDPsを有するバイオ医薬品企業。

PDPsによる自社プロジェクトや、世界中の戦略的パートナーとの緊密な連携による新薬開発に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。参天製薬や塩野義製薬などとの共同研究の発表などが好感されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・ZOZO：インターネット上のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営と、アパレル各社の自社電子商取引（EC）サイトの運営支援などを手掛ける。アパレル業界におけるECの持続的な成長などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。自社プライベートブランド商品を展開したものの、その利益貢献には時間がかかるとの見方が強まったことなど背景に、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・エムスリー：医療従事者（＝医師、看護師、薬剤師、医学生など）向けインターネットサイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。「m3.com」に参加する医師のネットワークを背景に、医療にかかわる各種プロセスを低コスト化できる同社の事業機会の拡大などに期待して期首よりオーバーウェイト。しかし、2018年7－9月決算が事前の市場の期待に比べて物足りない結果との評価が広がったと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、实体经济や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定して



います。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、I o T需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 (6)	% 0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.058	
期中の平均基準価額は、10,166円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月11日～2019年3月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 253 (△ 5)	千円 980,199 ( - )	千株 311	千円 1,134,063

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年9月11日～2019年3月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,114,263千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,555,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2019年3月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	980	213	21.7	1,134	212	18.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,530千円
うち利害関係人への支払額 (B)	322千円
(B) / (A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.0%)</b>				
コムシスホールディングス	7.8	12.5	37,812	
住友林業	—	17.2	24,596	
日揮	10.8	6.9	10,129	
<b>食料品 (4.2%)</b>				
ヤクルト本社	5.9	5	37,650	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	3.7	—	—	
キッコーマン	5.1	2.9	15,486	
ニチレイ	—	17.7	49,453	
<b>繊維製品 (0.5%)</b>				
東レ	—	15	11,284	
<b>化学 (9.6%)</b>				
昭和電工	17.5	8.8	32,516	
信越化学工業	4.9	4.9	43,884	
宇部興産	10.3	10.3	25,080	
資生堂	15.8	14.7	113,689	
ポーラ・オルビスホールディングス	11.3	—	—	
小林製薬	—	2.2	20,174	
<b>医薬品 (12.1%)</b>				
塩野義製薬	6.2	6.2	41,391	
日本新薬	3.5	3.5	25,725	
中外製薬	13.8	6.6	50,292	
エーザイ	—	4.3	39,181	
第一三共	13.4	16	69,008	
大塚ホールディングス	9	7.2	32,997	
ベプチドリーム	6.9	6.9	36,777	
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>				
東海カーボン	25.8	16.3	22,021	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日立金属	25.3	—	—	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
三井金属鉱業	4.1	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	11.7	—	—	
<b>機械 (6.5%)</b>				
岡本工作機械製作所	6.8	—	—	
DMG森精機	5.6	—	—	
SMC	0.4	1	36,230	
小松製作所	21.4	18.3	46,985	
クボタ	—	13.2	20,295	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
荏原製作所	8.8	—	—	
ダイキン工業	—	2.3	28,715	
ダイフク	5	5	26,150	
ホシザキ	1	—	—	
<b>電気機器 (23.2%)</b>				
日立製作所	35	2.7	8,993	
富士電機	—	3.4	11,135	
日本電産	5.5	5.5	72,105	
パナソニック	9.7	—	—	
アンリツ	—	11.6	25,206	
ソニー	17.5	12.4	62,310	
TDK	2.7	—	—	
横河電機	11.3	17.7	38,355	
キーエンス	2.1	2.1	139,167	
シスメックス	3.2	—	—	
山一電機	23	6.9	7,203	
ファナック	1.2	0.1	1,827	
ローム	3	1.3	8,970	
太陽誘電	—	11.3	23,944	
村田製作所	3	4.8	81,624	
小糸製作所	4.2	6.7	41,406	
S C R E E Nホールディングス	1.6	—	—	
東京エレクトロン	5.1	3.1	45,384	
<b>輸送用機器 (2.9%)</b>				
デンソー	5.2	—	—	
いすゞ自動車	—	13.9	20,050	
トヨタ自動車	—	4.6	30,258	
日野自動車	0.6	0.6	568	
スズキ	12.6	3.8	19,908	
ヤマハ発動機	5.1	—	—	
<b>精密機器 (6.9%)</b>				
テルモ	13.2	8.1	54,918	
島津製作所	—	8.9	25,676	
HOYA	—	3.4	23,983	
朝日インテック	14.6	12.5	63,250	
<b>その他製品 (2.9%)</b>				
ヤマハ	3.1	3.1	17,019	
ビジョン	3.8	—	—	
任天堂	2.2	1.8	53,289	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (1.7%)</b>			
東海旅客鉄道	—	0.9	22,590
ヤマトホールディングス	6.5	6.5	19,168
<b>情報・通信業 (9.5%)</b>			
T I S	—	9.4	48,598
ヤフー	65	65	18,525
トレンドマイクロ	4.5	—	—
N T T ドコモ	11.3	4.7	11,735
東宝	—	5.6	22,988
エヌ・ティ・ティ・データ	17.2	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3	—	—
S C S K	1.4	—	—
ソフトバンクグループ	12.8	12.3	129,580
<b>卸売業 (1.1%)</b>			
正栄食品工業	—	8.8	27,280
<b>小売業 (7.4%)</b>			
Z O Z O	14.2	—	—
良品計画	0.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	8.2	57,646	
丸井グループ	—	11.3	22,374	
ニトリホールディングス	2	2	27,430	
ファーストリテイリング	1.4	1.4	73,416	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
パーク24	11	7	17,787	
三井不動産	—	4.3	11,395	
<b>サービス業 (6.4%)</b>				
エムスリー	13.4	26.8	47,704	
電通	5.1	—	—	
オリエンタルランド	—	3	37,215	
サイバーエージェント	4.8	—	—	
トレンドーズ	8.9	17.8	13,136	
リクルートホールディングス	19.9	19.9	59,063	
合 計	株 数 ・ 金 額	653	590	2,441,714
	銘柄数<比率>	69	67	<96.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,441,714	% 95.8
コール・ローン等、その他	105,796	4.2
投資信託財産総額	2,547,510	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,547,510,895
コール・ローン等	89,487,159
株式(評価額)	2,441,714,000
未収入金	12,935,436
未収配当金	3,374,300
(B) 負債	18,998,905
未払金	17,537,858
未払解約金	1,460,989
未払利息	58
(C) 純資産総額(A-B)	2,528,511,990
元本	2,558,343,574
次期繰越損益金	△ 29,831,584
(D) 受益権総口数	2,558,343,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,883円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,747,064,333円  
 期中追加設定元本額 43,764,544円  
 期中一部解約元本額 232,485,303円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9883円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	1,541,325,969円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,017,017,605円
合計	2,558,343,574円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は29,831,584円です。

## ○損益の状況 (2018年9月11日～2019年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,892,385
受取配当金	16,919,578
受取利息	77
その他収益金	367
支払利息	△ 27,637
(B) 有価証券売買損益	△281,900,342
売買益	86,970,138
売買損	△368,870,480
(C) 保管費用等	△ 850
(D) 当期損益金(A+B+C)	△265,008,807
(E) 前期繰越損益金	252,117,925
(F) 追加信託差損益金	△ 559,296
(G) 解約差損益金	△ 16,381,406
(H) 計(D+E+F+G)	△ 29,831,584
次期繰越損益金(H)	△ 29,831,584

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。